

平成29年度第3回
鳥取市社会教育委員会議、公民館運営審議会及び生涯学習推進協議会
議事録

日時：平成30年1月29日（月）午後3時～4時30分

場所：鳥取市人権交流プラザ 研修室

出席者：〈委員〉吉川委員、油谷委員、松本委員、山下委員、森田委員、田島委員、
懸樋委員、河上委員、土井委員、外川委員、岸本委員、

西上委員、大西委員、鋼本委員、藤井委員

（欠席：山本亨委員、山本賢璋委員、竹森委員、塩谷委員、谷口委員）

〈事務局〉生涯学習・スポーツ課：奥村上課長、河井参事、山本主幹、大下主事

1 開会 午後3時

出席者確認と事前配布資料の確認

2 あいさつ（土井会長）

3 協議

議題（1）社会教育委員会議への諮問に対する答申について

（会長） 第2回社会教育委員会議で皆様からいただいたご意見を踏まえ、小委員会を開催し、答申の最終案を作成したので提示させていただきたい。それでは説明を事務局から。

（事務局） 資料1について説明

（会長） 質問、御意見がある方はどうぞ

（委員） 附帯意見の2番目 地区公民館職員の社会教育主事講習受講
に係る留意点について

地区公民館職員（非常勤）が社会教育主事講習を受講する時の勤務の条件について配慮が必要と思う。それは、代替職員配置等の等に含まれるのか

付帯意見の3番目 地区公民館が抱える課題の解決について

答申書は教育長に対して提出されるが、協働のまちづくり推進員は首長部局が担当である。答申の影響力についてどう受け止めたらいいか。

（事務局） 現在、代替職員がない状況で、社会教育主事講習が40日間あるところを2年に分けて取っていただく形になっている。勤務の状況を確認したり、公民館長の了承を得たりし、参加していただいているのが現状。このような答申をいただくこ

とで、この問題に対して進めて行けると考えている。そのやり方の中で代替職員の実現ができるのかどうか、それ以外のやり方があるのかも含めて、鳥取市として検討していくべき課題と把握している。

(会長) 代替職員配置等について配慮を求めるといふ文言を入れている。

(委員) 代替職員配置等と書いている点について、もし配置できなくても受講に行く場合には受講の仕方についての配慮も“等”の中に含まれていることを確認してほしい。やっぱり有給休暇を取って行っていただくのはよろしくないと思うので。

(会長) もう一つの質問に対する答えはありますか

(事務局) 今回の答申は教育長宛てにいただくことになるが、内容としては市長部局と教育委員会どちらともに関係することである。情報共有をしっかりとしながら一緒に進めていく。

(会長) これで答申を出させていただくことにします。(満場一致)

答申は2月26日に開催される鳥取市の教育委員会の定例会で提出したい。

議題(2) 鳥取市の社会教育施策について

(事務局) 資料2について説明

(会長) 質問、ご意見ある方はどうぞ

(委員) 地域というのは小学校区、中学校区どちらを考えているのか

(事務局) 小学校区をモデル地域として実施したいと考えている。

(委員) 1つの地域の中からコーディネータを確保する場合でも、ほかの小学校区からでも確保してもよいのではないかと。

交流があればもう少し緩やかな範囲にしてみたい。

(事務局) 配置は公民館に人を置くことを基本的に考えている。小学校区に1つの公民館のようにになっている地域が多い。今後、広げていくとなった時、たとえば中学校区に3小学校区といった場合3地区公民館に1人ずつ置くのか、拠点を決めてどこか1つに置くのかなど、いろいろ考え方があろうと思うが、こういったことも含めてモデル事業を通じて検討していく。

(会長) 事業そのものは社会教育の立場でやっていくということを確認しておく必要がある。拠点が公民館にあって社会教育をもう少し充実させながら学校と協力、かかわっていくという意味合いをもっていると思う。

モデル地区の選定と地域学校協働活動推進員の役割について

モデル地区を選定する際に3つのモデルを選定することについて

(会長) 委員のみなさま、いかがでしょうか。

(委員) 地域コーディネータは地区公民館長の指揮監督下に入るのか

(事務局) 今後、要綱等で考えていかなければならないと思うが、今のところ、地区公民館

長の指揮監督下に入ることを考えている。地区公民館を拠点に活動していただくことを想定しており、館長に勤務管理なども見ていただくことを考えている。

(委員) 推進員の役割など、相当専門性が求められるのではないかと思うが、どうか。

(会長) 役割に関しては少し切っ払いこうと考えている。まずはモデル地区を3地区くらいですることについての意見をお願いします。その次にお話しさせていただきたい。

(委員) 小学校区は妥当なところだと思う。できれば、中心市街地ばかりということではなくてそれぞれ地域性、特色を学校との連携しながらできるようなところもモデルに選んでほしい。

コミュニティスクールとの連携になると、まだすべての学校がなっていないので、ひとまずは、平成30年度にコミュニティスクールになっているところがモデル対象だとは思いますがどうですか。

(事務局) 大規模、小規模、小中一貫以外にもコミュニティスクールの取り組みとして特色あることをやっておられるところもあつたりするので考慮したいと考えている。基本的にはコミュニティスクールとなっているところから選んでいく。あとは担当の学校教育課とも情報共有しながら選んでいくことになる。来年度新たにできるというところも出てくると思うので、そのようなことも含めながら検討できればいいと考えている。

(委員) モデル地区として新しくコミュニティスクールもでき、また推進員も新しく置くということで新しい同士が良いのか、コミュニティスクールがある程度学校側との体制がしっかりできたところに推進員が入ることが良いのかを考え、選定してほしいと思う。

(会長) 発足するならいつからを考えているか

(事務局) 予算の関係もあるので、2パターンあると思っている。1つ目は来年度当初から予算がつけば4月からスタートになる。2つ目は6月議会で補正予算という可能性がある。学校はスタートしていて、推進員が遅れてという形になり、時間もある分、学校と連携を行う際に支障が少しあるかもしれないが進行を見ながら進めて行く形になる。

(会長) 学校等の諸事情もあると思うので、そういったところも含め検討してもらいたいと思う。

どういう方がなるのかがすごく重要になる。どういう仕事があるのかを考慮してきていただく方を考えていく必要がある。資料のほかに、新たに役割があるのかアイデアがほしい。

(委員) 実際問題、役割に見合った人物がいるのかが懸念される。

(委員) 年齢制限はあるのか。

(事務局) 特に制限をかけることは考えていない。

- (委員) 退職された教員などいるので人材には問題はないとも思う。
- (事務局) 地域により推進員が合う、合わない等があるので、学校や地域とも情報共有し考えていく。
- (委員) モデル地区3つがパイロット的にあるということですよ。第一の目標は、地域が協働本部を設置するという事。役割が7つ挙げられているが、組織を作ることと活動内容と方法が混ざっている。
- まず、第一に地域の実態に合わせて本部の設置が大きな任務だと思う。地域が本部を作り、そこがどういう組織にし、どのような人材を選んでいくか、どういう活動するのかを協議しながらパイロット的に作り、全地域に向けて発信していくという認識でよいか。それぞれの学校によって参加されるメンバーなどが違ってくるということよいか。
- (事務局) そのとおり。コミスクと両輪になって地域で動くということが大事になってくる。本部を作るということについては、既存のものがあるところでは置き換える形ができれば、設置しやすいのではないかと考えている。
- (委員) 必ずしも地域学校協働本部という名前でなくても良いということですね。しかし、その活動については、文科省の資料の中に書いてあるが、学校の方がコミュニティスクールを運営協議会の方で決めていく。それを推進員は学校以外のところに人々がいて協力することによって学校の負担を軽減していく。支援ではないが、地域の方をとりまとめて学校とともに社会教育を推進させていくということで推進員がいると認識でいいのか。
- (会長) 言われたとおりの理解でよい。
- (委員) 学校運営協議会と地域学校協働本部はちがうという認識でいいのか。
- 学校のコミュニティスクールについて話し合うのが協議会、地域学校協働本部ってというのは、どこを目指すのか、推進員の役割として、地域と学校の連携、協働への転換にむけての指導助言、つまり意識の変換を行ってほしいとのことだが、誰の意識を変えることを目指しているのか。
- 公民館の中に地域学校協働活動推進員がおり、コミュニティスクールは地域担当教員がおられる。この地域担当教員というのは管理職の方か、どんな方をイメージしているのか。
- (事務局) 添付資料3をご覧いただきたい。学校に関わるコミュニティスクール側、地域側ともに意識を変えることを考えている。学校側が地域に頼み、地域が動く形が基本だったところの意識を変える。学校、地域両方が子どもたちのことを考え動いていく必要がある。
- コミュニティスクールの中では学校の運営方針の話をするだけではなく、学校関係者、地域の方々、保護者などいろんな形で入ってきて、協議すること。地域学校協働本部は、地域による。学校運営協議会等のメンバーとほとんど同じ

ようなメンバーになると思うので、別でやらなくても学校運営協議会で地域が行うことまで話し合いしても問題はないと思う。地域の実情に合わせたやり方でよい。

地域との窓口（教頭先生等）が学校で決められているかもしれないが、今後国の補助事業の中でコミュニティスクール側に人を付けるという案も出てきている。学校側の窓口の方と対になる地域側の推進員というイメージとして書いている。

（委員） 千代南のごネットのような形、学校・地域みんなで子どもを育てていく。このような認識でよいのか。

（事務局） その認識で良い。ただ、学校側からの要請ではなく、地域と一緒に考え、進めて行く仕組みを構築していきたい。

（委員） 学校からの要請があり地域が協力するスタンスが抜けなかったが、たとえば学校側の要請があり、地域が地域の行事として予算で行うことが新しい形なのかと思っている。社会教育としていろんな事業を展開していくことまでが推進員の仕事だと思って良いか。

（会長） 予算の関係の話があるが、今回は予算がついてくるのか

（事務局） 今回の予算は、新しく推進員を置く予算しかついていない。

新しい事業の予算はついていない。既存の事業の組み換えていくことをイメージしている。

（委員） イメージとしては、学校が新しいことを展開していくのではなく今後は公民館が中心になって社会教育の部分で事業を展開していくというイメージでよいのではないかと思っている

（委員） 既存のものを組み替えもわかるが、それのみだと厳しい。

ある程度予算も必要、新しい事業も必要なので、3年間のモデル事業の間にそういったことも含み、充実させるために考えてもらいたい。

（委員） いままでも学校・地域・家庭・PTAで協力・協働しており地域に開かれた学校を作っていくようやってくるが、校長や教員は数年で変わる。初めて来られた人は前校長の経営方針を見てやっているが、はたしてそれがよいのかということもある。性急に決めない方が良くと思いつつもすぐに経営方針を立てないといけない状況にある。、そうではなく、じっくりスクラムを組んで学校が育てる子どもの像を発信してほしい。地域の狙い、学校の狙いを年度最初の段階でしっかり学校・地域が情報共有しながら話し合いをしてもらいたい。

（委員） 学校がすべてやってきたことでできなくなってきているものを地域に転換し、地域がやっていくことがこれから必要なのではないか。

（会長） スタート時にどのような組織づくりにしておくのかという、そういうところの進捗状況等をこのような場で報告してほしい。やりっぱなしにならず協議していきたい。そういうことによってモデル地区拡大につなげていくと思う。モデル地

区で終わるのでなく、組織作りをしっかりとしていきたい。

(委員) 学校では、勉強だけでなく、家庭教育や社会教育を学校でしなくてはならないことも出てきている。学校・地域双方が補いあっていくことが必要。ただ地域・学校によりいろいろ課題があると思うのでモデルを作るのが難しいと思う。

(会長) モデル地区は、シンプルな形であるが、実態に合った地区を選んで行うことが必要。今回行ったモデル地区の成果が今後重要になる。

(委員) 学力向上の定義は明確にすべきではないか。

(会長) 学校教育でおこなっているものが、教科教育でつける学力（科学的概念）。それを取りまく基礎的な学力（生活概念）をつけさせることが必要。

職務のことについては、統括コーディネーターは市役所にいて推進員をまとめあげる、推進員は各地区公民館にいるという想定で良いか。

(事務局) そういう想定であっている。

(委員) 地域の住民側から見て、この動きにはどういう意義があるのか。

子どもたちを育てるのはもちろんだが、現住民が充実することにつながるのかを視野に入れながらやっていくことも必要だと思う。

(会長) 学校と地区公民館の関係ではなく、地域の住民の理解をもらっているかということは重要な視点だと思う。

(事務局) 社会教育の考え方で自分が学び、学んだことを地域に還元するというのが昨今の社会教育の考え方であると思う。地域に還元することの中で、地域の子どもの育てることや、地域づくりに生かしていくことが持続可能な地域づくりに繋がるものと考えている。

(会長) できればこれをどう地域に伝えていくのかということも大事。よくわからないところで協議されているという認識を持たれないために、広報していく必要がある

(委員) 大人と子どもが学び合うような機会になればうまくいくのではないか

(会長) 経過の報告は引き続きしてもらおう機会を持つ予定。

来年度以降の社会教育委員会議では検証していただくような形にし、議論を深めていく。生涯学習推進基本方針・計画の策定が絵に描いた餅みたいにならないようにしていく必要がある。とりわけ子ども会やリーダー講習会をどうするかなど残された課題もある。

推進委員の方々もコミットし、推進していくことが地域の社会教育としての意味が出てくる。うまく融合的に活動できる方に出てもらい活動してもらいたい。

(事務局説明) その他第1回の会議における質問の回答について

質問①生涯学習推進基本方針進捗管理表の達成度が C,D であった事業の改善策について

答え①達成度については担当所管課が行っている。回数などで達成度を決定するのではなく、事業の内容によって決めるように見直していく必要があると考えている。

質問②家庭教育支援事業で補助金を切っているものがあるが、その理由は。

答え②鳥取市としましても財政が厳しい中で、家庭教育支援をどう進めていくか検討しており、まずは補助金支給ではなく家庭教育支援チームとの連携といった別の方向で進めたいと考えている。

質問③青年のイベント事業の補助金について手を挙げる団体がなかったということで別の補助金に使っている。団体の掘り起しが必要では。

答え③昨年度まで直接補助で行っていたが、今年度から青少年団体に構成する青少年育成鳥取市民会議の補助金と一本化して、団体を通して広報していくことを検討していく。

質問④生涯学習推進基本方針進捗管理表の達成度が A、B 評価だったもの、たとえば放課後こども教室は A 評価だが、今後のさらなる取り組みは考えていないのか。

答え④ 担当課としては今後広げていくプランまでは作成していない。いまでも他の団体と連携しているが、これからさらに連携を広げていくことについては検討していく。

その他第2回の会議における質問の回答について（山本が説明）

質問⑤コミュニティスクール導入が学校の負担になっているのではないかと。学校の運営が円滑になった、校長先生が導入してよかったと思っような事例があれば教えてほしい。

答え⑤いくつかの学校からお答えをいただいているのでご紹介したい。学校だよりだけでなく運営協議会だよりが増え、情報発信のチャンネルが増えた。スポレク祭など学校外で行われる行事の引率に地域住民の御協力がいただけたことで、いろんな事業に参加しやすくなった。小中一貫校に移行する中で、制服や給食等について、学校運営協議会で議論や人材の確保などしていただけたことにより、円滑に移行できた。小中学校で一つの運営協議会を作っているところについては、資源回収を合同で行うなど、効率化がはかれた。

(会長) 何か聞きたいことがあれば質問をどうぞ

(委員) 子育て支援チームの補助金の中に相談員の団体育成の補助金が統合されたという理解でよろしいか。

(事務局) 予算が統合されたわけではなく、補助金は削減されている。ただ、家庭教育支援チームと相談員とが連携して取り組む形に変えていきたい。

(会長) 継続的なものなので、また来年度になったらいろいろとお話していただければ。

ではこれで審議を終了としたい。ありがとうございました。
進行を事務局にお返りする。

4. その他

(事務局) 事務局からは特にないため、今年度の会議はこれにて終了とさせていただきます。
一年間お世話になりました。会議・小委員会にご出席と会議を重ねていただき
ありがとうございました。来年度は初回の開催は6月頃を予定しており、また
案内させていただきます。以上で、第3回鳥取市社会教育委員会議、公民館運営審
議会及び生涯学習推進協議会を終了する。

5. 閉会 16時30分